

< Aコース（為替ヘッジあり） >

第12期末（2024年6月18日）	
基準価額	10,231円
純資産総額	23億円
騰落率	5.2%
分配金	100円

< Bコース（為替ヘッジなし） >

第12期末（2024年6月18日）	
基準価額	12,446円
純資産総額	107億円
騰落率	22.5%
分配金	2,100円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ・ワールドスポーツ・ファンド -メダリスト-

Aコース（為替ヘッジあり） / Bコース（為替ヘッジなし）

追加型投信 / 内外 / 株式

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2023年6月20日～2024年6月18日

第12期（決算日 2024年6月18日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ・ワールドスポーツ・ファン
ド-メダリスト- Aコース（為替ヘッジあ
り） / Bコース（為替ヘッジなし）」は、この
たび第12期の決算を行いました。

各ファンドは、「ニッセイ・ワールドスポー
ツマザーファンド」受益証券への投資を通じ
て、実質的に主として日本を含む各国の「ス
ポーツビジネス関連企業」の株式へ投資を行
い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目
標に運用を行いました。ここに運用状況をご報
告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過

2023年6月20日～2024年6月18日

基準価額等の推移



第12期首	9,816円	既払分配金	100円
第12期末	10,231円	騰落率 (分配金再投資ベース)	5.2%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・11月上旬から3月下旬にかけて、インフレの落ち着きなどを受けて欧州中央銀行（ECB）による早期利下げ期待も高まるなど、欧米中央銀行の方向転換に対する期待感から米長期金利が低下したことや堅調な米年末商戦動向、中国の景気底打ち期待や生成人工知能（AI）の需要拡大による米大手テクノロジー企業の良好な業績発表などが好感され株価が上昇したこと
- ・5月以降、テクノロジー企業の好業績発表や成長著しいスポーツ用品メーカーの良好な業績動向を背景に株価が上昇したこと

<下落要因>

- ・8月上旬から10月下旬にかけて、大手格付会社による米国債の格下げや米金融引き締め継続および長期化懸念を背景とした米長期金利の上昇、中国の景気減速や不動産問題の深刻化、米消費関連企業の低調な業績動向や中東情勢の緊迫化などが嫌気され株価が下落したこと
- ・4月上旬から下旬にかけて、米利上げ観測の後退や中東情勢の緊迫化、米インフレ高止まりによる消費への影響が懸念され株価が下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第12期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	178円	1.832%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,691円です。
(投信会社)	(85)	(0.878)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(85)	(0.878)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(7)	(0.077)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	4	0.042	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$ 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(株式)	(4)	(0.042)	
有価証券取引税	2	0.019	$\text{有価証券取引税} = \text{期中の有価証券取引税} / \text{期中の平均受益権口数}$ 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(2)	(0.019)	
その他費用	5	0.051	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(保管費用)	(3)	(0.032)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.009)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(1)	(0.011)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	188	1.943	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

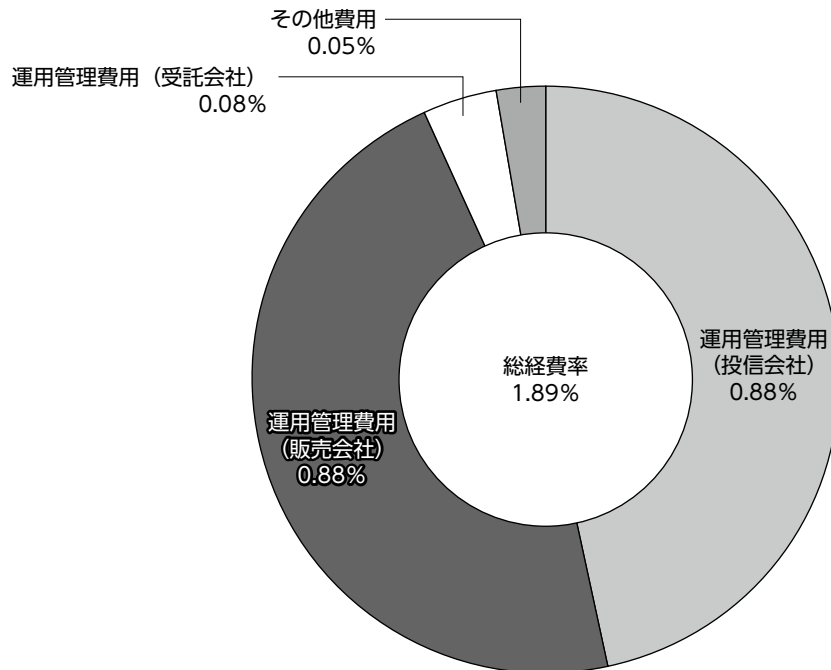
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.89%**です。



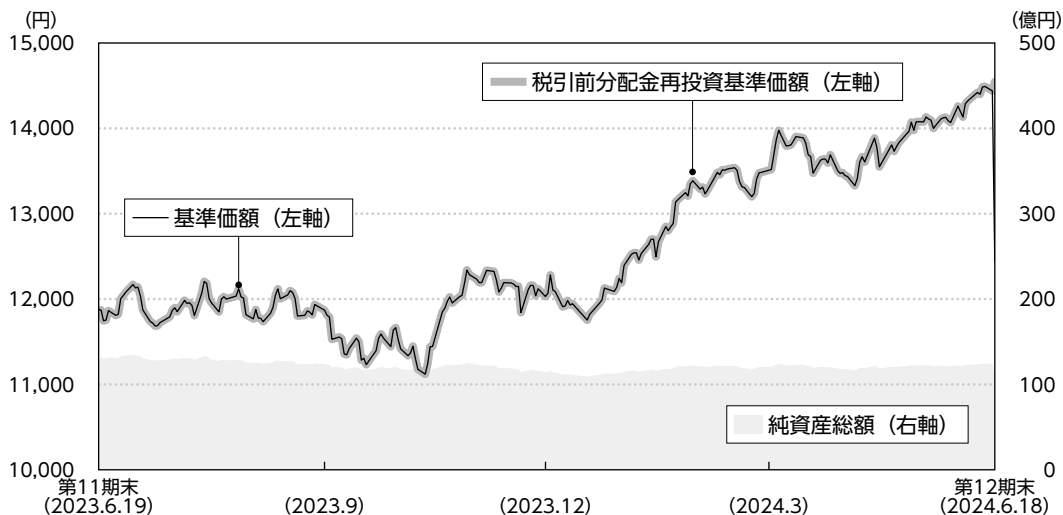
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

基準価額等の推移



第12期首	11,877円	既払分配金	2,100円
第12期末	12,446円	騰落率（分配金再投資ベース）	22.5%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

< 上昇要因 >

- ・ 11月上旬から3月下旬にかけて、インフレの落ち着きなどを受けてECBによる早期利下げ期待も高まるなど、欧米中央銀行の方向転換に対する期待感から米長期金利が低下したことや堅調な米年末商戦動向、中国の景気底打ち期待や生成AIの需要拡大による米大手テクノロジー企業の良好な業績発表などが好感され株価が上昇したこと
- ・ 5月以降、テクノロジー企業の好業績発表や成長著しいスポーツ用品メーカーの良好な業績動向を背景に株価が上昇したこと
- ・ 投資家のリスク選好姿勢や米金利の高止まりなどから、期を通じて円が米ドルなどの主要通貨に対しておおむね下落基調で推移したこと

< 下落要因 >

- ・ 8月上旬から10月下旬にかけて、大手格付会社による米国債の格下げや米金融引き締め継続および長期化懸念を背景とした米長期金利の上昇、中国の景気減速や不動産問題の深刻化、米消費関連企業の低調な業績動向や中東情勢の緊迫化などが嫌気され株価が下落したこと
- ・ 4月上旬から下旬にかけて、米利上げ観測の後退や中東情勢の緊迫化、米インフレ高止まりによる消費への影響が懸念され株価が下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第12期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	230円	1.832%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は12,580円です。
(投信会社)	(110)	(0.878)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(110)	(0.878)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(10)	(0.077)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	5	0.041	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$
(株式)	(5)	(0.041)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	2	0.018	$\text{有価証券取引税} = \text{期中の有価証券取引税} / \text{期中の平均受益権口数}$
(株式)	(2)	(0.018)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	4	0.030	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(保管費用)	(2)	(0.014)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.006)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(1)	(0.010)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	242	1.921	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

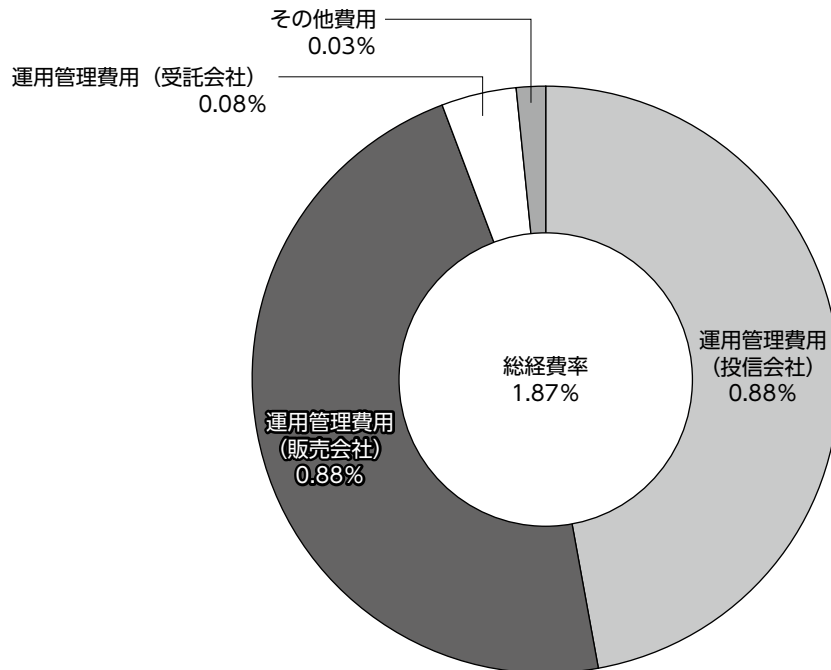
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.87%**です。



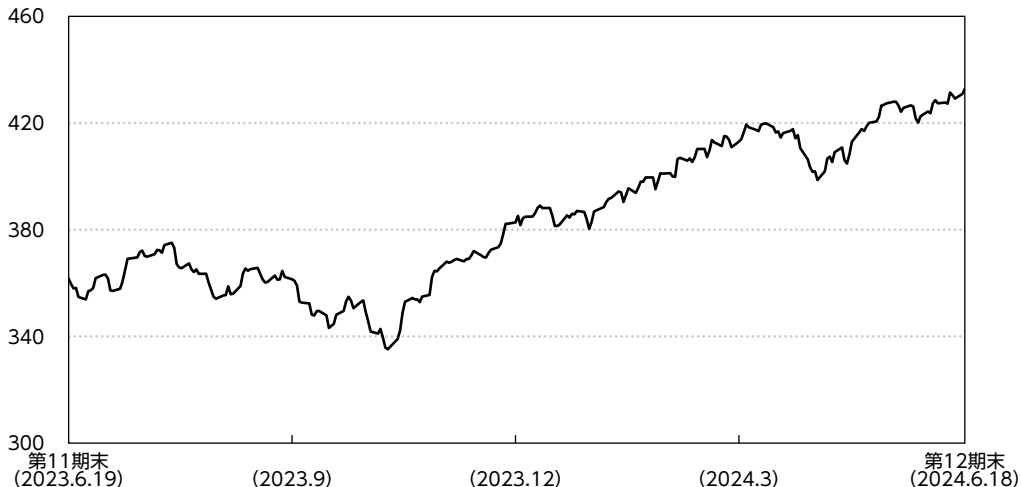
（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

【MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（配当込み、米ドルベース）の推移】



(注) 指数はブルームバーグのデータを使用しています。

株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

期初から10月末にかけては、大手格付会社による米国債の格下げや米政府機関閉鎖への懸念、全米自動車労働組合（UAW）によるストライキなど金利上昇要因が複数顕在化し、米金融引き締め継続および長期化への懸念と相まって米長期金利の上昇を懸念するかたちで株式市場は下落する展開となりました。また、中国の景気減速や不動産問題の深刻化、中東情勢の悪化なども嫌気され、一時大きく下落する場面もありました。

その後、11月以降はインフレの落ち着きなどを受けてECBによる早期利下げ期待も高まるなど、欧米中央銀行の方向転換に対する期待感から米長期金利が低下したことで、株式市場は持ち直す展開となりました。特に、米大手半導体企業の生成AI需要拡大による好業績発表などから半導体関連銘柄がけん引したことや、高金利が嫌気されていた不動産セクターなどを中心に買い戻しと見られる動きが鮮明となりました。

年明け以降も、生成AI関連に対するさらなる需要拡大期待や業績動向を手掛かりにした世界的な大型株への物色などから上げ幅を広げました。米国で堅調なマクロ経済指標の発表が相次ぎ、インフレ懸念が再燃したことや米利下げ観測が後退したことや、中東情勢がいっそう緊迫化したことなどから一時上げ幅を縮める場面もありましたが、米国の年内利下げ観測の維持やAIの成長を支える半導体関連企業が再び市場予想を大幅に上回る業績を発表したことなどが好感され、上昇基調を維持して当期末を迎えました。

ポートフォリオ

■各ファンド

当期もマザーファンド受益証券の組入比率を原則として高位に保った運用を行いました。なお、《Aコース（為替ヘッジあり）》は、外貨建資産について原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

■マザーファンド

主に日本を含む各国の「スポーツビジネス関連企業」の株式へ投資を行い、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。

<個別銘柄>

当期末時点では、世界的に有名なブランドを抱えるスポーツ用品メーカーをはじめ、スポーツテクノロジーを提供する企業やスポーツ分野に強いメディア企業、スポーツ整形ソリューションを提供する医療テクノロジー会社やeスポーツ市場の成長に欠かせない半導体企業、高級スポーツカーメーカー、スポーツ飲食分野で高いシェアを持つ企業、スポーツのオンライン・ブックメーカー等のユニークな特性を持つ企業を保有しています。

組み入れ最上位のアップルは「Apple Watch」で健康・フィットネスに関連するテクノロジーを身近に提供しており、同製品は多くのスポーツ活動の場面で愛用されています。同社にとってヘルスケア領域は注力分野の一つであり、オンラインフィットネスプログラム「Apple Fitness+（アップルフィットネスプラス）」でフィットネス市場にも参入しています。また、最新製品である「Vision Pro」はスポーツの試合観戦を補完する技術の特許を取得しており、全米バスケットボール協会（NBA）やメジャーリーグベースボール（MLB）が「Vision Pro」に対応したサービス提供を開始するなど、今後ますますスポーツライブストリーミング分野を強化する姿勢を示しています。今やスポーツとテクノロジーは大きく結びついており、Data Bridge Market Research社が発表したレポートでは2023年で159億ドルと推定されるスポーツテクノロジーの市場規模は、2031年には680億ドルに達すると予測され、年平均成長率は20%としています。このような状況において、アップルはスポーツテクノロジー市場の成長とともに、多様なサービス展開や動向などが今後のスポーツビジネス業界の中で大きく注目される企業であると判断しています。

次位のウォルト・ディズニーは世界的エンターテインメント会社であり、テーマパーク運営や映画・テレビ番組等の多様な事業を展開しています。同社の傘下であるスポーツ専門チャンネルの「ESPN」は売上・収益ともに大きく貢献しており、スポーツメディア事業は米国におけるスポーツカジノの実質的解禁により、広告収入の拡大やスポーツ放映権の価値上昇が引き続き見込まれています。また、「ESPN」はフォックス、ワーナー・ブラザーズ・ディスカバリーと、スポーツに特化した新たなライブストリーミングサービスを合併で立ち上げると発表しており、今後3社が個別に放映権を持つNBAや米プロフットボール（NFL）等の人気試合の一部を1カ所で視聴できるようになり、スポーツストリーミングサービスは大きく変革を遂げることが期待されます。企業全体としてもコスト削減への注力やテーマパーク事業を中心に業績拡大が見込まれ、企業価値改善への高い魅力があると判断しています。

<国・地域別配分>

当期末時点では、組入比率の高い順にアメリカ（70.1%）、スイス（5.5%）、イタリア（4.9%）としています。

<通貨別配分>

当期末時点では、組入比率の高い順に米ドル（79.1%）、イギリス・ポンド（4.5%）、ユーロ（3.9%）としています。

（注）比率は対純資産総額比です。

ベンチマークとの差異

■ Aコース（為替ヘッジあり）

当ファンドはマザーファンド受益証券の組み入れを通じ、日本を含む各国の「スポーツビジネス関連企業」の株式に投資を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことからベンチマークなどを設けていません。

■ Bコース（為替ヘッジなし）

当ファンドはマザーファンド受益証券の組み入れを通じ、日本を含む各国の「スポーツビジネス関連企業」の株式に投資を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことからベンチマークなどを設けていません。

分配金

■ Aコース（為替ヘッジあり）

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期
	2023年6月20日～2024年6月18日
当期分配金（税引前）	100円
対基準価額比率	0.97%
当期の収益	69円
当期の収益以外	30円
翌期繰越分配対象額	2,000円

■ Bコース（為替ヘッジなし）

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期
	2023年6月20日～2024年6月18日
当期分配金（税引前）	2,100円
対基準価額比率	14.44%
当期の収益	2,100円
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,971円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■各ファンド

引き続き、ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に主として日本を含む各国の「スポーツビジネス関連企業」の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。なお《Aコース（為替ヘッジあり）》は、外貨建資産について原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

■マザーファンド

スポーツは国・地域、年齢、性別、所得水準を問わず、万人に楽しまれている「最もグローバル化された産業」の一つであり、世界人口の増加やイベントの開催とともに成長し続けるスポーツビジネスは「永続性のある産業」であるとの見方に変更はありません。先進国・新興国ともに健康意識や余暇需要に対するいっそうの高まりからスポーツビジネス関連市場は安定した高い成長が期待できます。

特に五輪や国際サッカー連盟（FIFA）ワールドカップなどの世界的なイベントはスポーツ人口を増加させ、スポーツビジネス関連市場の成長を加速させる好循環を実現しています。また、パリ五輪で新規追加種目となるブレイキン（ブレイクダンス）等のアーバンスポーツやeスポーツなどの若い世代を中心に急速に競技人口が増加しているスポーツも新しい市場を生み出しています。世界中で関連産業の裾野が拡大を続けていることから、巨大テクノロジー企業も巻き込んで多くの企業においてスポーツビジネス関連市場は重要で明確な戦略成長分野となっており、市場拡大が期待できると見込んでいます。

健康的なライフスタイルの促進志向は続き、世界中でランニングやヨガの人口・市場が拡大しており、エクササイズや筋トレは身近なスポーツとして親しまれています。また、新しい余暇の過ごし方を背景に、キャンプやハイキング、トレイルランニング等のアウトドアも広い意味でのスポーツとして生まれ、市場が大きく拡大しています。

世界最大のスポーツビジネス関連市場である米国において、スポーツカジノは2018年の実質的解禁によりスポーツ観戦と同時に楽しむことができる重要な要素となっており、推計ではスポーツベッティングの合法化により掛け金総額は2023年に約1,200億ドルと前年の932億ドルから高い伸びが続いています。今後も二桁成長以上の高い伸びが続くと見込まれており、スポーツ産業の大きな成長ドライバーの一つとなっているほか、広告収入の拡大やスポーツ放映権の価値上昇も見込まれ、さらに多くの人が関心を持つきっかけとなりスポーツ振興に大きく貢献しています。

また、専用テクノロジー機器を使用したフィットネスの普及やトレーニングの可視化、VRなどのテクノロジーを使用したバーチャルでの観戦など、最新のITを積極的に活用したスポーツ体験・観戦・健康管理サービス等は、今後さらなる活用の広がりや楽しみ方が期待されています。さらに、負傷したアスリートの治療やリハビリを対象にしたスポーツ医療は整形外科の領域の一つとして発展し、その技術を高齢者など一般患者の治療に役立てようという取り組みが広がりをみせており、高い成長が期待されているなど、さまざまなスタイルや事業展開からスポーツビジネス関連市場の規模は拡大しています。

上記環境認識の下、当マザーファンドにおいては、業績成長が期待できるスポーツビジネス関連銘柄を厳選し、冷静に経営戦略や収益力を見極め、割安で長期的に高い利益成長が見込まれる企業に投資を行います。スポーツビジネスは豊かな投資機会に恵まれていることから、今後も成長テーマを持つ企業とミーティングを行い、魅力的な企業を選別、分析した上で投資を行う方針です。中には短期的な利益成長が見込まれない企業が含まれる可能性もありますが、将来を見据えて十分な調査を行い、株価水準を検討して投資を行います。

ファンドデータ

ニッセイ・ワールドスポーツ・ファンドーメダリストー Aコース (為替ヘッジあり) の組入資産の内容

■ 組入ファンド

	第12期末 2024年6月18日
ニッセイ・ワールドスポーツ マザーファンド	100.4%

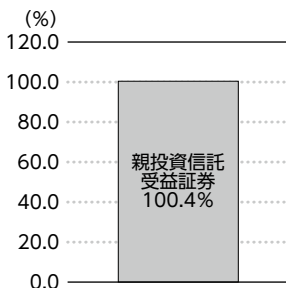
- (注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%にならない場合があります。
- (注2) 組入全ファンドを記載しています。

■ 純資産等

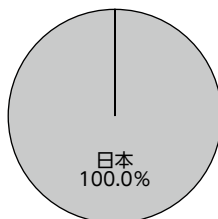
項目	第12期末 2024年6月18日
純資産総額	2,388,058,447円
受益権総口数	2,334,089,840口
1万円当たり基準価額	10,231円

- (注) 当期間中における追加設定元本額は82,914,511円、同解約元本額は579,111,026円です。

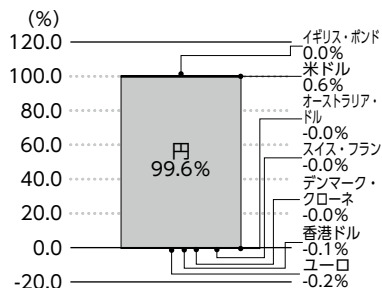
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



- (注1) 資産別・国別・通貨別配分は、2024年6月18日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%にならない場合があります。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。
- (注2) 通貨別配分については、実質組入比率を記載しています。

ニッセイ・ワールドスポーツ・ファンド－メダリスト－ Bコース（為替ヘッジなし）の組入資産の内容

■ 組入ファンド

	第12期末 2024年6月18日
ニッセイ・ワールドスポーツ マザーファンド	100.1%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%にならない場合があります。

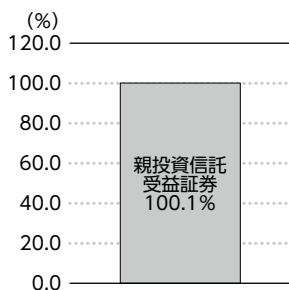
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■ 純資産等

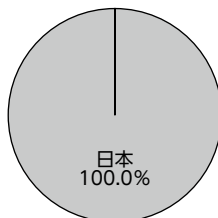
項目	第12期末 2024年6月18日
純資産総額	10,717,370,238円
受益権総口数	8,611,368,245口
1万口当たり基準価額	12,446円

(注) 当期間中における追加設定元本額は1,996,749,798円、同解約元本額は3,995,585,469円です。

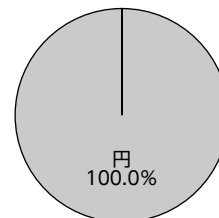
■ 資産別配分



■ 国別配分



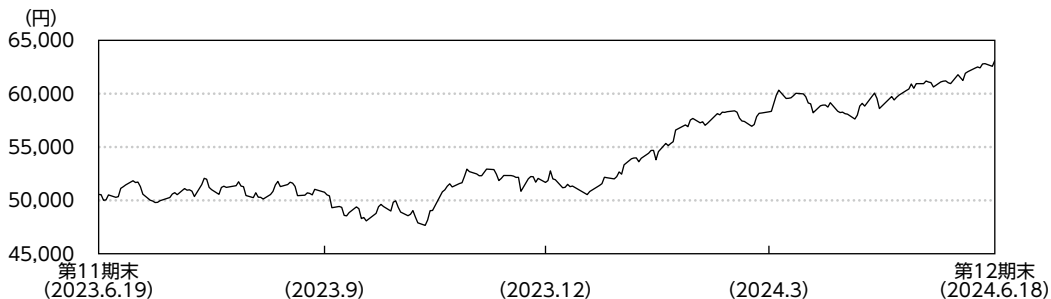
■ 通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2024年6月18日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%にならない場合があります。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

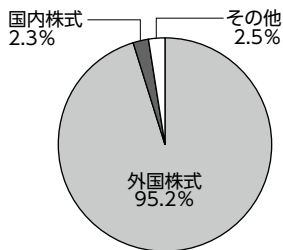
銘柄名	通貨	比率
APPLE INC	米ドル	8.6%
WALT DISNEY CO	米ドル	7.5
NIKE INC	米ドル	6.0
STRYKER CORP	米ドル	5.5
NVIDIA CORP	米ドル	5.3
MICROSOFT CORP	米ドル	5.0
FERRARI NV	米ドル	4.9
ADIDAS AG	ユーロ	3.9
COCA-COLA CO	米ドル	3.1
FLUTTER ENTERTAINMENT PLC	イギリス・ポンド	2.8
組入銘柄数		47

■ 1万口当たりの費用明細

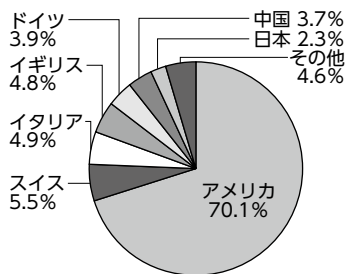
2023.6.20~2024.6.18

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	22円 (22)
有価証券取引税 (株式)	10 (10)
その他費用 (保管費用) (その他)	13 (8) (5)
合計	45

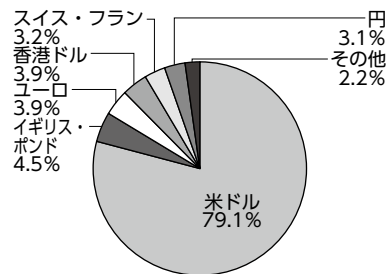
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2024年6月18日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配額)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	株式 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金			
8期(2020年6月18日)	円 10,338	円 200	% △ 3.8	円 18,638	% 96.5	% -	百万円 7,237
9期(2021年6月18日)	12,033	1,900	34.8	22,233	97.6	-	4,116
10期(2022年6月20日)	8,531	0	△29.1	18,731	97.1	-	2,585
11期(2023年6月19日)	9,816	0	15.1	20,016	100.5	-	2,778
12期(2024年6月18日)	10,231	100	5.2	20,531	97.9	-	2,388

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配額)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式 組入比率	投資信託証券 組入比率
(期首)2023年6月19日	9,816	-	100.5	-
6月末	9,790	△ 0.3	98.9	-
7月末	9,965	1.5	96.4	-
8月末	9,639	△ 1.8	98.9	-
9月末	8,876	△ 9.6	99.5	-
10月末	8,693	△11.4	98.1	-
11月末	9,462	△ 3.6	96.0	-
12月末	9,570	△ 2.5	94.5	-
2024年1月末	9,783	△ 0.3	97.6	-
2月末	10,180	3.7	99.7	-
3月末	10,402	6.0	99.9	-
4月末	9,986	1.7	99.4	-
5月末	10,069	2.6	96.5	-
(期末)2024年6月18日	10,331	5.2	97.9	-

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2023年6月20日～2024年6月18日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド	31,515	166,064	212,627	1,153,702

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	9,008,668千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,279,652千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.63

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末（決算日の属する月については決算日）、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2023年6月20日～2024年6月18日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2024年6月18日現在

種類	期首（前期末）	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド	561,063	379,951	2,397,832

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド全体の口数は2,079,509千口です。

投資信託財産の構成

2024年6月18日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド	2,397,832	97.6
コール・ローン等、その他	58,539	2.4
投資信託財産総額	2,456,372	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお6月18日における邦貨換算レートは、1米ドル157.74円、1オーストラリア・ドル104.39円、1香港ドル20.19円、1イギリス・ポンド200.52円、1スイス・フラン177.60円、1デンマーク・クローネ22.70円、1ユーロ169.33円です。

(注2) ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (12,712,856千円) の投資信託財産総額 (14,983,579千円) に対する比率は84.8%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年6月18日現在)

項目	当期末
(A) 資産	6,030,890,175円
コール・ローン等	21,989,930
ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド(評価額)	2,397,832,961
未収入金	3,611,067,284
(B) 負債	3,642,831,728
未払金	3,586,380,799
未払収益分配金	23,340,898
未払解約金	10,533,173
未払信託報酬	22,466,288
その他未払費用	110,570
(C) 純資産総額(A-B)	2,388,058,447
元本	2,334,089,840
次期繰越損益金	53,968,607
(D) 受益権総口数	2,334,089,840口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,231円

(注) 期首元本額	2,830,286,355円
期中追加設定元本額	82,914,511円
期中一部解約元本額	579,111,026円

損益の状況

当期 (2023年6月20日~2024年6月18日)

項目	当期
(A) 配当等収益	521円
受取利息	2,823
支払利息	△ 2,302
(B) 有価証券売買損益	168,390,065
売買益	712,967,077
売買損	△544,577,012
(C) 信託報酬等	△ 46,772,848
(D) 当期損益金(A+B+C)	121,617,738
(E) 前期繰越損益金	△301,263,204
(分配準備積立金)	(185,341,456)
(繰越欠損金)	(△486,604,660)
(F) 追加信託差損益金*	256,954,971
(配当等相当額)	(288,538,421)
(売買損益相当額)	(△ 31,583,450)
(G) 合計(D+E+F)	77,309,505
(H) 収益分配金	△ 23,340,898
次期繰越損益金(G+H)	53,968,607
追加信託差損益金	256,954,971
(配当等相当額)	(288,599,233)
(売買損益相当額)	(△ 31,644,262)
分配準備積立金	178,229,906
繰越欠損金	△381,216,270

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	16,229,348円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	288,599,233円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	185,341,456円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	490,170,037円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	2,100.05円
(g) 分配金	23,340,898円
(h) 分配金(1万口当たり)	100円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配額)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	株式 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金			
8期(2020年6月18日)	円 10,257	円 200	% △ 5.3	円 23,657	% 95.7	% —	百万円 17,989
9期(2021年6月18日)	12,277	2,200	41.1	27,877	97.2	—	11,953
10期(2022年6月20日)	10,281	200	△14.6	26,081	92.8	—	11,995
11期(2023年6月19日)	11,877	1,100	26.2	28,777	98.3	—	12,601
12期(2024年6月18日)	12,446	2,100	22.5	31,446	97.6	—	10,717

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配額）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式 組入比率	投資信託証券 組入比率
(期首)2023年6月19日	円 11,877	% —	% 98.3	% —
6月末	12,079	1.7	95.0	—
7月末	12,069	1.6	97.0	—
8月末	12,119	2.0	97.2	—
9月末	11,417	△ 3.9	97.8	—
10月末	11,239	△ 5.4	97.3	—
11月末	12,129	2.1	98.0	—
12月末	11,945	0.6	96.1	—
2024年1月末	12,702	6.9	96.3	—
2月末	13,509	13.7	98.0	—
3月末	13,904	17.1	97.1	—
4月末	13,886	16.9	96.8	—
5月末	14,068	18.4	95.4	—
(期末)2024年6月18日	14,546	22.5	97.6	—

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2023年6月20日～2024年6月18日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド	467,829	2,488,488	1,259,542	7,013,194

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	9,008,668千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,279,652千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.63

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末（決算日の属する月については決算日）、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2023年6月20日～2024年6月18日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2024年6月18日現在

種類	期首（前期末）	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド	2,491,271	1,699,558	10,725,742

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド全体の口数は2,079,509千口です。

投資信託財産の構成

2024年6月18日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド	10,725,742	84.7
コール・ローン等、その他	1,932,136	15.3
投資信託財産総額	12,657,879	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお6月18日における邦貨換算レートは、1米ドル157.74円、1オーストラリア・ドル104.39円、1香港ドル20.19円、1イギリス・ポンド200.52円、1スイス・フラン177.60円、1デンマーク・クローネ22.70円、1ユーロ169.33円です。

(注2) ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(12,712,856千円)の投資信託財産総額(14,983,579千円)に対する比率は84.8%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年6月18日現在)

項目	当期末
(A) 資産	12,657,879,560円
コール・ローン等	106,518,369
ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド(評価額)	10,725,742,778
未収入金	1,825,618,413
(B) 負債	1,940,509,322
未払収益分配金	1,808,387,331
未払解約金	22,495,388
未払信託報酬	109,238,547
その他未払費用	388,056
(C) 純資産総額(A-B)	10,717,370,238
元本	8,611,368,245
次期繰越損益金	2,106,001,993
(D) 受益権総口数	8,611,368,245口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,446円

(注) 期首元本額 10,610,203,916円
 期中追加設定元本額 1,996,749,798円
 期中一部解約元本額 3,995,585,469円

損益の状況

当期(2023年6月20日~2024年6月18日)

項目	当期
(A) 配当等収益	3,184円
受取利息	14,636
支払利息	△ 11,452
(B) 有価証券売買損益	2,417,989,572
売却益	2,677,689,609
売却損	△ 259,700,037
(C) 信託報酬等	△ 223,266,663
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,194,726,093
(E) 前期繰越損益金	160,736,614
(分配準備積立金)	(160,736,614)
(F) 追加信託差損益金*	1,558,926,617
(配当等相当額)	(2,009,745,082)
(売買損益相当額)	(△ 450,818,465)
(G) 合計(D+E+F)	3,914,389,324
(H) 収益分配金	△ 1,808,387,331
次期繰越損益金(G+H)	2,106,001,993
追加信託差損益金	1,558,926,617
(配当等相当額)	(2,011,396,092)
(売買損益相当額)	(△ 452,469,475)
分配準備積立金	547,075,376

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	95,596,397円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,099,129,696円
(c) 信託約款に定める収益調整金	2,011,396,092円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	160,736,614円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	4,366,858,799円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	5,071.04円
(g) 分配金	1,808,387,331円
(h) 分配金(1万口当たり)	2,100円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

お知らせ

■各ファンドの約款変更

- ・以下の変更に伴い、関連条項に所要の変更を行いました。
 - ①デリバティブ取引の利用目的を明確化
 - ②信託期間の延長

(2023年9月16日)

各ファンドの概要

		Aコース（為替ヘッジあり）	Bコース（為替ヘッジなし）
商 品 分 類	追加型投信／内外／株式		
信 託 期 間	2012年6月19日～2044年6月20日		
運 用 方 針	<p>ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に主として日本を含む各国の「スポーツビジネス関連企業」の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。</p>		
		<p>実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。</p>	<p>実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p>
主要運用対象	ニッセイ・ワールドスポーツ・ファンド－メダリスト－	ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド受益証券	
	ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド	日本を含む各国の株式	
運用方法	ニッセイ・ワールドスポーツ・ファンド－メダリスト－	<p>以下の様な投資制限のもと運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 	
	ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド	<p>以下の様な投資制限のもと運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 	
分 配 方 針	<p>毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p>		

ニッセイ・ ワールドスポーツマザーファンド

運用報告書

第 12 期

(計算期間：2023年6月20日～2024年6月18日)

運用方針

- ①主に日本を含む各国の「スポーツビジネス関連企業」の株式へ投資を行い、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。
- ②株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。
- ③外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

主要運用 対象

日本を含む各国の株式

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。

- ・株式への投資割合には、制限を設けません。
- ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

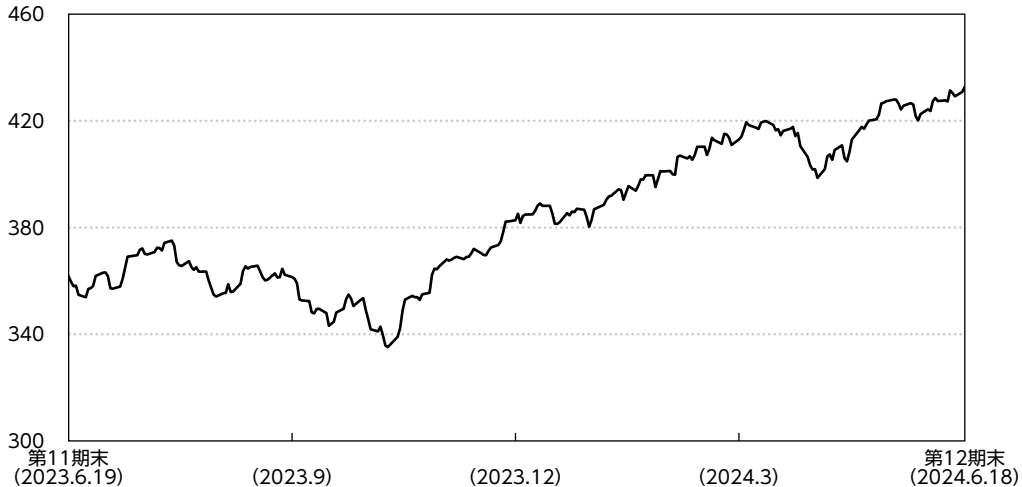
東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2023年6月20日～2024年6月18日

株式市況

【MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（配当込み、米ドルベース）の推移】



(注) 指数はブルームバーグのデータを使用しています。

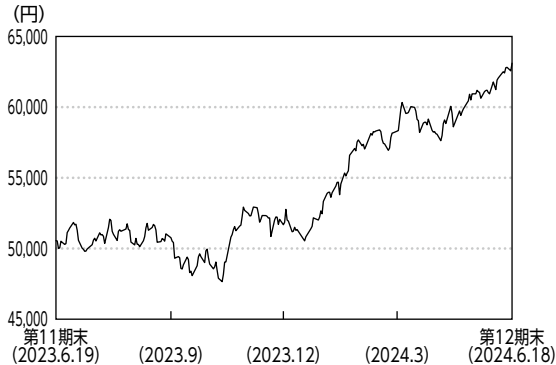
株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

期初から10月末にかけては、大手格付会社による米国債の格下げや米政府機関閉鎖への懸念、全米自動車労働組合（UAW）によるストライキなど金利上昇要因が複数顕在化し、米金融引き締め継続および長期化への懸念と相まって米長期金利の上昇を懸念するかたちで株式市場は下落する展開となりました。また、中国の景気減速や不動産問題の深刻化、中東情勢の悪化なども嫌気され、一時大きく下落する場面もありました。

その後、11月以降はインフレの落ち着きなどを受けてECBによる早期利下げ期待も高まるなど、欧米中央銀行の方向転換に対する期待感から米長期金利が低下したことで、株式市場は持ち直す展開となりました。特に、米大手半導体企業の生成AI需要拡大による好業績発表などから半導体関連銘柄がけん引したことや、高金利が嫌気されていた不動産セクターなどを中心に買い戻しと見られる動きが鮮明となりました。

年明け以降も、生成AI関連に対するさらなる需要拡大期待や業績動向を手掛かりにした世界的な大型株への物色などから上げ幅を広げました。米国で堅調なマクロ経済指標の発表が相次ぎ、インフレ懸念が再燃したことから米利下げ観測が後退したことや、中東情勢がいつそう緊迫化したことなどから一時上げ幅を縮める場面もありましたが、米国の年内利下げ観測の維持やAIの成長を支える半導体関連企業が再び市場予想を大幅に上回る業績を発表したことなどが好感され、上昇基調を維持して当期末を迎えました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 11月上旬から3月下旬にかけて、インフレの落ち着きなどを受けてECBによる早期利下げ期待も高まるなど、欧米中央銀行の方向転換に対する期待感から米長期金利が低下したことや堅調な米年末商戦動向、中国の景気底打ち期待や生成AIの需要拡大による米大手テクノロジー企業の良好な業績発表などが好感され株価が上昇したこと
- ・ 5月以降、テクノロジー企業の好業績発表や成長著しいスポーツ用品メーカーの良好な業績動向を背景に株価が上昇したこと
- ・ 投資家のリスク選好姿勢や米金利の高止まりなどから、期を通じて円が米ドルなどの主要通貨に対しておおむね下落基調で推移したこと

<下落要因>

- ・ 8月上旬から10月下旬にかけて、大手格付会社による米国債の格下げや米金融引き締め継続および長期化懸念を背景とした米長期金利の上昇、中国の景気減速や不動産問題の深刻化、米消費関連企業の低調な業績動向や中東情勢の緊迫化などが嫌気され株価が下落したこと
- ・ 4月上旬から下旬にかけて、米利下げ観測の後退や中東情勢の緊迫化、米インフレ高止まりによる消費への影響が懸念され株価が下落したこと

ポートフォリオ

主に日本を含む各国の「スポーツビジネス関連企業」の株式へ投資を行い、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。

<個別銘柄>

当期末時点では、世界的に有名なブランドを抱えるスポーツ用品メーカーをはじめ、スポーツテクノロジーを提供する企業やスポーツ分野に強いメディア企業、スポーツ整形ソリューションを提供する医療テクノロジー会社やeスポーツ市場の成長に欠かせない半導体企業、高級スポーツカーメーカー、スポーツ飲食分野で高いシェアを持つ企業、スポーツのオンライン・ブックメーカー等のユニークな特性を持つ企業を保有しています。

組み入れ最上位のアップルは「Apple Watch」で健康・フィットネスに関連するテクノロジーを身近に提供しており、同製品は多くのスポーツ活動の場面で愛用されています。同社にとってヘルスケア領域は注力分野の一つであり、オンラインフィットネスプログラム「Apple Fitness+（アップルフィットネスプラス）」でフィットネス市場にも参入しています。また、最新製品である「Vision Pro」はスポーツの試合観戦を補完する技術の特許を取得しており、全米バスケットボール協会（NBA）やメジャーリーグベースボール（MLB）が「Vision Pro」に対応したサービス提供を開始するなど、今後ますますスポーツライブストリーミング分野を強化する姿勢を示しています。今やスポーツとテクノロジーは大きく結びついており、Data Bridge Market Research社が発表したレポートでは2023年で159億ドルと推定されるスポーツテクノロジーの市場規模は、2031年には680億ドルに達すると予測され、年平均成長率は20%としています。このような状況において、アップルはスポーツテクノロジー市場の成長とともに、多様なサービス展開や動向などが今後のスポーツビジネス業界の中で大きく注目される企業であると判断しています。

次位のウォルト・ディズニーは世界的エンターテインメント会社であり、テーマパーク運営や映画・テレビ番組等の多様な事業を展開しています。同社の傘下であるスポーツ専門チャンネルの「ESPN」は売上・収益ともに大きく貢献しており、スポーツメディア事業は米国におけるスポーツカジノの実質的解禁により、広告収入の拡大やスポーツ放映権の価値上昇が引き続き見込まれています。また、「ESPN」はフォックス、ワーナー・ブラザーズ・ディスカバリーと、スポーツに特化した新たなライブストリーミングサービスを合併で立ち上げると発表しており、今後3社が個別に放映権を持つNBAや米プロフットボール（NFL）等の人気試合の一部を1カ所で視聴できるようになり、スポーツストリーミングサービスは大きく変革を遂げることが期待されます。企業全体としてもコスト削減への注力やテーマパーク事業を中心に業績拡大が見込まれ、企業価値改善への高い魅力があると判断しています。

<国・地域別配分>

当期末時点では、組入比率の高い順にアメリカ（70.1%）、スイス（5.5%）、イタリア（4.9%）としています。

<通貨別配分>

当期末時点では、組入比率の高い順に米ドル（79.1%）、イギリス・ポンド（4.5%）、ユーロ（3.9%）としています。

（注）比率は対純資産総額比です。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、日本を含む各国の「スポーツビジネス関連企業」の株式に投資を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことからベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

スポーツは国・地域、年齢、性別、所得水準を問わず、万人に楽しまれている「最もグローバル化された産業」の一つであり、世界人口の増加やイベントの開催とともに成長し続けるスポーツビジネスは「永続性のある産業」であるとの見方に変更はありません。先進国・新興国ともに健康意識や余暇需要に対するいっそうの高まりからスポーツビジネス関連市場は安定した高い成長が期待できます。

特に五輪や国際サッカー連盟（FIFA）ワールドカップなどの世界的なイベントはスポーツ人口を増加させ、スポーツビジネス関連市場の成長を加速させる好循環を実現しています。また、パリ五輪で新規追加種目となるブレイキン（ブレイクダンス）等のアーバンスポーツやeスポーツなどの若い世代を中心に急速に競技人口が増加しているスポーツも新しい市場を生み出しています。世界中で関連産業の裾野が拡大を続けていることから、巨大テクノロジー企業も巻き込んで多くの企業においてスポーツビジネス関連市場は重要で明確な戦略成長分野となっており、市場拡大が期待できると見込んでいます。

健康的なライフスタイルの促進志向は続き、世界中でランニングやヨガの人口・市場が拡大しており、エクササイズや筋トレは身近なスポーツとして親しまれています。また、新しい余暇の過ごし方を背景に、キャンプやハイキング、トレイルランニング等のアウトドアも広い意味でのスポーツとして生まれ、市場が大きく拡大しています。

世界最大のスポーツビジネス関連市場である米国において、スポーツカジノは2018年の実質的解禁によりスポーツ観戦と同時に楽しむことができる重要な要素となっており、推計ではスポーツベッティングの合法化により掛け金総額は2023年に約1,200億ドルと前年の932億ドルから高い伸びが続いています。今後も二桁成長以上の高い伸びが続くと見込まれており、スポーツ産業の大きな成長ドライバーの一つとなっているほか、広告収入の拡大やスポーツ放映権の価値上昇も見込まれ、さらに多くの人が関心を持つきっかけとなりスポーツ振興に大きく貢献しています。

また、専用テクノロジー機器を使用したフィットネスの普及やトレーニングの可視化、VRなどのテクノロジーを使用したバーチャルでの観戦など、最新のITを積極的に活用したスポーツ体験・観戦・健康管理サービス等は、今後さらなる活用の広がりや楽しみ方が期待されています。さらに、負傷したアスリートの治療やリハビリを対象にしたスポーツ医療は整形外科の領域の一つとして発展し、その技術を高齢者など一般患者の治療に役立てようという取り組みが広がりをみせており、高い成長が期待されているなど、さまざまなスタイルや事業展開からスポーツビジネス関連市場の規模は拡大しています。

上記環境認識の下、当マザーファンドにおいては、業績成長が期待できるスポーツビジネス関連銘柄を厳選し、冷静に経営戦略や収益力を見極め、割安で長期的に高い利益成長が見込まれる企業に投資を行います。スポーツビジネスは豊かな投資機会に恵まれていることから、今後も成長テーマを持つ企業とミーティングを行い、魅力的な企業を選別、分析した上で投資を行う方針です。中には短期的な利益成長が見込まれない企業が含まれる可能性もありますが、将来を見据えて十分な調査を行い、株価水準を検討して投資を行います。

お知らせ

■約款変更

デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、関連条項に所要の変更を行いました。

(2023年9月16日)

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中	株式 組入比率	投資信託証券 組入比率	純資産 総額
		騰落率			
8期 (2020年6月18日)	円 31,458	% △ 3.5	% 97.6	% -	百万円 24,792
9期 (2021年6月18日)	45,194	43.7	97.2	-	16,090
10期 (2022年6月20日)	39,256	△13.1	96.4	-	14,143
11期 (2023年6月19日)	50,557	28.8	98.4	-	15,431
12期 (2024年6月18日)	63,109	24.8	97.5	-	13,123

(注) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式 組入比率	投資信託証券 組入比率
(期首) 2023年 6月19日	円 50,557	% -	% 98.4	% -
6月末	51,447	1.8	94.9	-
7月末	51,484	1.8	97.0	-
8月末	51,777	2.4	97.2	-
9月末	48,851	△ 3.4	97.8	-
10月末	48,165	△ 4.7	97.3	-
11月末	52,060	3.0	98.0	-
12月末	51,343	1.6	96.1	-
2024年 1月末	54,689	8.2	96.3	-
2月末	58,248	15.2	98.0	-
3月末	60,038	18.8	97.1	-
4月末	60,057	18.8	96.7	-
5月末	60,942	20.5	95.4	-
(期末) 2024年 6月18日	63,109	24.8	97.5	-

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2023年6月20日～2024年6月18日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	22円 (22)	0.041% (0.041)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式)	10 (10)	0.018 (0.018)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用)	13 (8)	0.024 (0.014)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(5)	(0.010)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	45	0.083	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（54,099円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2023年6月20日～2024年6月18日

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 8	千円 86,837	千株 120	千円 760,804
	アメリカ	百株 1,445 (573)	千米ドル 7,606	百株 4,960	千米ドル 38,009
外国	オーストラリア	—	千オーストラリア・ドル —	1,929	千オーストラリア・ドル 297
	香港	970	千香港ドル 7,515 (△ 21)	4,314	千香港ドル 5,745
	台湾	—	千台湾ドル —	1,740	千台湾ドル 22,139
	イギリス	490 (168)	千イギリス・ポンド 1,030 (2,620)	879	千イギリス・ポンド 1,443
	スイス	21	千スイス・フラン 270 (△ 1)	74	千スイス・フラン 696
	ユーロ 圏	39 (△ 168)	千ユーロ 670 (△ 3,066)	—	千ユーロ —
	ドイツ	26	478	105	499

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 地域は発行通貨によって区分しています。以下同じです。

(注4) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2023年6月20日～2024年6月18日

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
WALT DISNEY CO	24	302,314	12,389	NVIDIA CORP	14	966,029	66,885
COMPASS GROUP PLC	49	194,450	3,960	アシックス	91	591,990	6,455
NETFLIX INC	2	186,511	88,185	APPLE INC	16	489,857	29,332
S H E N Z H O U INTERNATIONAL GROUP	97	150,682	1,553	WALT DISNEY CO	25	439,840	17,091
T A K E - T W O INTERACTIVE SOFTWARE	6	134,498	21,623	JOHNSON & JOHNSON	19	423,596	21,797
SKECHERS USA INC-CL A	14	120,074	8,521	STRYKER CORP	9	422,022	44,615
FLUTTER ENTERTAINMENT PLC.	3	105,928	26,521	NIKE INC	22	361,115	15,916
APPLE INC	3	101,243	28,471	ENDEAVOR GROUP HOLD-CLASS A	91	357,440	3,899
ゴールドウイン	8	86,837	9,757	PEPSICO INC	13	341,154	24,640
COMCAST CORP	13	83,676	6,196	COMCAST CORP	48	296,985	6,118

(注1) 金額は受渡代金で、外国株式は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2024年6月18日現在

(1) 国内株式
上場株式

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
繊維製品 (25.1%)				
ゴールドウイン	—	8	76,985	
電気機器 (33.4%)				
ソニーグループ	8	8	102,424	
輸送用機器 (-)				
シマノ	6	—	—	
その他製品 (41.6%)				
スノーピーク	22	—	—	
アシックス	105	13	127,629	
合計	株数・金額	142	30	307,039
	銘柄数<比率>	4	3	<2.3%>

(注1) 銘柄欄の () 内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < > 内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド

(2) 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
APPLE INC	461	329	7,141	1,126,422	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ARAMARK	451	584	1,970	310,799	消費者サービス	
COCA-COLA CO	740	408	2,560	403,957	食品・飲料・タバコ	
COLUMBIA SPORTSWEAR CO	76	61	502	79,192	耐久消費財・アパレル	
COMCAST CORP	727	377	1,408	222,204	メディア・娯楽	
DECKERS OUTDOOR CORP	10	7	788	124,386	耐久消費財・アパレル	
DRAFTKINGS INC	592	250	1,051	165,866	消費者サービス	
ENDEAVOR GROUP HOLD-CLASS A	916	—	—	—	メディア・娯楽	
ENOVIS CORP	72	72	327	51,682	ヘルスケア機器・サービス	
FERRARI NV	131	98	4,116	649,401	自動車・自動車部品	
FOX CORP - CLASS A	160	—	—	—	メディア・娯楽	
GENIUS SPORTS LTD	—	556	292	46,169	消費者サービス	
INTERPUBLIC GROUP OF COS INC	349	—	—	—	メディア・娯楽	
JOHNSON & JOHNSON	194	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
LULULEMON ATHLETICA INC	84	66	2,077	327,641	耐久消費財・アパレル	
MADISON SQUARE GARDEN SPORTS CORP	101	86	1,563	246,630	メディア・娯楽	
MICROSOFT CORP	101	92	4,138	652,799	ソフトウェア・サービス	
NETFLIX INC	—	21	1,429	225,470	メディア・娯楽	
NEWELL BRANDS INC	576	576	390	61,602	耐久消費財・アパレル	
NIKE INC	755	528	5,022	792,272	耐久消費財・アパレル	
NVIDIA CORP	130	333	4,371	689,574	半導体・半導体製造装置	
OMNICOM GROUP	147	133	1,198	189,011	メディア・娯楽	
ON HOLDING AG-CLASS A	289	324	1,351	213,221	耐久消費財・アパレル	
PENTAIR PLC	257	275	2,151	339,411	資本財	
PEPSICO INC	138	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
POOL CORP	30	19	654	103,177	一般消費財・サービス流通・小売り	
SKECHERS USA INC-CL A	—	140	1,026	161,902	耐久消費財・アパレル	
SPORTRADAR GROUP AG-A	563	563	616	97,179	消費者サービス	
STRYKER CORP	226	131	4,535	715,494	ヘルスケア機器・サービス	
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	48	111	1,748	275,866	メディア・娯楽	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	41	29	1,683	265,563	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
TKO GROUP HOLDINGS INC	—	62	654	103,236	メディア・娯楽	
TOPGOLF CALLAWAY BRANDS CORP	570	313	472	74,453	耐久消費財・アパレル	
TORO CO	144	120	1,166	184,071	資本財	
UNDER ARMOUR INC-CLASS A	458	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
VAIL RESORTS INC	53	46	826	130,387	消費者サービス	
VF CORP	256	256	354	55,936	耐久消費財・アパレル	
WALT DISNEY CO	624	611	6,205	978,857	メディア・娯楽	
WORLD WRESTLING ENTERTAIN-A	50	—	—	—	メディア・娯楽	
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	84	84	906	143,032	ヘルスケア機器・サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	10,620 36	7,678 33	64,706 —	10,206,880 <77.8%>	
(オーストラリア)			千オーストラリア・ドル			
CATAPULT GROUP INTERNATIONAL		10,635	8,706	1,588	165,871	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	10,635 1	8,706 1	1,588 —	165,871 <1.3%>	

ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円	
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	1,458	1,458	11,817	238,587	耐久消費財・アパレル
LI NING CO LTD	1,895	1,045	1,924	38,863	耐久消費財・アパレル
SHANDONG WEIGAO GP MEDICAL-H	3,464	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	—	970	8,186	165,291	耐久消費財・アパレル
XTEP INTERNATIONAL HOLDINGS	4,730	4,730	2,336	47,176	耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	11,547 4	8,203 4	24,265 —	489,918 <3.7%>
(台湾)			千台湾ドル		
KMC KUEI MENG INTERNATIONAL	1,740	—	—	—	耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,740 1	— —	— —	— <—>
(イギリス)			千イギリス・ポンド		
COMPASS GROUP PLC	—	490	1,078	216,203	消費者サービス
ENTAIN PLC	837	—	—	—	消費者サービス
FLUTTER ENTERTAINMENT PLC	—	126	1,839	368,817	消費者サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	837 1	617 2	2,917 —	585,020 <4.5%>
(スイス)			千スイス・フラン		
MEDACTA GROUP SA	30	51	632	112,296	ヘルスケア機器・サービス
NESTLE SA	254	179	1,709	303,660	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	284 2	231 2	2,342 —	415,957 <3.2%>
(デンマーク)			千デンマーク・クローネ		
OSSUR HF	1,747	1,747	4,805	109,092	ヘルスケア機器・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,747 1	1,747 1	4,805 —	109,092 <0.8%>
(ユーロ/アイルランド)			千ユーロ		
FLUTTER ENTERTAINMENT PLC.	128	—	—	—	消費者サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	128 1	— —	— —	— <—>
(ユーロ/ドイツ)					
ADIDAS AG	112	139	3,057	517,770	耐久消費財・アパレル
PUMA AG	105	—	—	—	耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	218 2	139 1	3,057 —	517,770 <3.9%>
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	346 3	139 1	3,057 —	517,770 <3.9%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	37,759 49	27,323 44	— —	12,490,511 <95.2%>

(注 1) 邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注 2) 邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注 3) 業種はG I C S分類（産業グループ）によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

投資信託財産の構成

2024年6月18日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	12,797,550	85.4
コール・ローン等、その他	2,186,029	14.6
投資信託財産総額	14,983,579	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお6月18日における邦貨換算レートは、1米ドル157.74円、1オーストラリア・ドル104.39円、1香港ドル20.19円、1イギリス・ポンド200.52円、1スイス・フラン177.60円、1デンマーク・クローネ22.70円、1ユーロ169.33円です。

(注2) 外貨建純資産 (12,712,856千円) の投資信託財産総額 (14,983,579千円) に対する比率は84.8%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年6月18日現在)

項目	当期末
(A) 資産	14,983,579,670円
コール・ローン等	2,173,315,541
株式(評価額)	12,797,550,436
未収入金	429,566
未収配当金	12,284,127
(B) 負債	1,860,083,515
未払解約金	1,860,083,515
(C) 純資産総額(A-B)	13,123,496,155
元本	2,079,509,379
次期繰越損益金	11,043,986,776
(D) 受益権総口数	2,079,509,379口
1万口当たり基準価額(C/D)	63,109円

(注1) 期首元本額 3,052,334,280円

期中追加設定元本額 499,344,834円

期中一部解約元本額 1,472,169,735円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイ・ワールドスポーツ・ファンド-メダリスト Aコース (為替ヘッジあり)
379,951,031円

ニッセイ・ワールドスポーツ・ファンド-メダリスト Bコース (為替ヘッジなし)
1,699,558,348円

損益の状況

当期 (2023年6月20日~2024年6月18日)

項目	当期
(A) 配当等収益	149,936,803円
受取配当金	146,794,111
受取利息	3,230,499
その他収益金	1
支払利息	△ 87,808
(B) 有価証券売買損益	3,057,834,953
売買益	4,207,924,730
売買損	△ 1,150,089,777
(C) 信託報酬等	△ 3,544,432
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,204,227,324
(E) 前期繰越損益金	12,379,279,420
(F) 追加信託差損益金	2,155,207,287
(G) 解約差損益金	△ 6,694,727,255
(H) 合計(D+E+F+G)	11,043,986,776
次期繰越損益金(H)	11,043,986,776

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。